

公益社団法人私立大学情報教育協会
平成 24 年度第 2 回大学情報システム研究委員会議事記録

- I. 日 時：平成 24 年 8 月 30 日(木)午後 5 時～午後 7 時
II. 場 所：私立大学情報教育協会事務局会議室
III. 参加者：深澤委員長、鈴木委員、藤村委員、浜委員、島貫委員
日立製作所、日本電気、日本アイ・ビー・エム
事務局：井端事務局長、森下主幹、野本

IV. 検討事項

1. クラウド導入効果の検証について委員の意見

- ・ 大学の納入事例について項目を検討して整備してはどうか。
- ・ メールなどの一般事務遂行上の共通サービスの運用維持負担軽減、LMS やポートフォリオなど教育・研究支援システムなどに効果が期待できるのではないかと。また、共通部分は大学横断型システムの開発要求が個々の大学単位では開発・維持が困難だが、共通部分のクラウド化は効果が期待できるのではないかと。
- ・ 事業継続性の確保では、首都圏の大学が関西のデータセンターと SINET で接続した事例がある。
- ・ 国立大学では大学間で連携したバックアップの実験が開始されている。
- ・ 災害時の安否確認では系列大学での安否情報の記載があった。メールでの確認を実施する大学もあり送信に時間はかかるがどのような状況か把握ができるが、返信がない場合には海外に行っているなと状況判断が難しい場合もある。

2. クラウド導入効果の検証についてアイテムの検討

(1) アイテムとして下記の項目が案として提示された。

- ① 機器・ソフト保守費用削減（機器購入、保守費、消費電力など）
- ② システム更新費用削減（サーバ台数の比較、導入期間など）
- ③ セキュリティ担保負担軽減（情報漏えいリスクの軽減、対策管理コスト）
- ④ トラブル対応負担軽減（運用監視、緊急対応コスト）
- ⑤ 機能向上（改善点、導入効果、新技術・サービスの対応など）

(2) 上記項目を参考に議論を行い、下記アイテムを設定することにした。

- ① クラウド導入の目的（情報環境コスト削減、人的負担軽減など）
- ② クラウドを使用する対象（教育支援、研究支援、図書館、メールなど）
- ③ 機器・ソフトの導入保守費用（機器ソフトの導入形態、運用コスト）
- ④ システム移行費用（費用、学内のサーバ台数など）
- ⑤ セキュリティ担保負担

(3) 効果リストに基づく検証の実施

- ・ 目的と使用する対象の 2 項目について、一次調査として「平成 23 年度私立大学情報環境調査」に回答された大学・短期大環境調査のクラウド利用大学へメールでたずねることにした。
- ・ 一次調査の結果を整理した上で、費用などの項目を追加でメールアンケートを行うこととした。

3. 大学情報システムのリスクマネジメントについて

- ・ リスクマネジメントとして教育活動・研究活動・社会貢献活動・大学経営管理に関する事業継続性を確保すること、知的資産を保護し、安全・安心に活用でき、攻撃を防御できる大学情報システムの在り方を考えることでまとめる案が提示された。
- ・ ①自然災害や火災などの事故に対して、大学の中での守るべきデータの優先順位とその方法、②大学情報資産の窃取、③自然災害発生時における情報発信と収集の手段の3項目をまとめるか検討したが、情報資産の把握などは「大学の情報セキュリティ対策の自己点検・評価リスト」と重複することと、項目によっては各学校で検討すべき範囲ではないかとの意見があり再検討することにした。
- ・ まずは事業継続性について、項目を抽出して整理することから検討を始めることにして、その項目について以下の意見があった。
- ・ 事故の場合に、どのシステムを優先して停止させないで動作継続させる必要があるか。
- ・ その優先対応について明示できるもの、または事例や知見などないか。
- ・ 名簿や成績などの優先して必要な情報を事前対策として紙やメディアに出力し、その基本情報をどこに保管するか。
- ・ 災害時に停止したシステムを再起動させる優先順位などの定義や再起動する権限者の設定が必要ではないか。

5. 今後の予定

- ・ 委員会開催については、メールにて調整することにした。